



30床増床工事が進む特養ホーム「みどりの森」

### 乳幼児医療費無料化と

### 窓口委任払いを

## 郵送や領収書の添付でも受け付けている



柴山 恒夫 議員  
(日本共産党)

(問) 乳幼児医療費の通院費を入院費と合わせ就学前まで無料化を。乳幼児医療費の窓口委任払いの実施を。

ら、福祉全体の中で検討していきたい。郵送や領収書の添付でも受け付けるなど負担の軽減に努めている。

(答) 介護保険料の値上げ中止を

や、10月にオープンする仮称福祉医療センターなど、施設が充実するため保険給付費も大幅に増加し、負担の増加は避けられない状況である。準備基金を活用して、1号被保険者(65歳以上)の保険料は最低限の増とし、負担は重くならないようにしたい。

### 生活支援資金貸付は

### 当町でも始まるか

## 社協が窓口となり、開始予定である



角野 由紀子 議員  
(公明党)

(問) ADHD(注意欠陥・多動性障害)、LD(学習障害)児などへの教員研修の現状は。安心して教育が受けられるサポート体制は。

(問) 子どもは無煙環境で育つべきであり、たばこの害を指導する教育現場での喫煙は控えるべきである。

(問) 持ち家を手放さずに老後生活資金を確保する長期生活支援資金貸付制度(リバースモージ制度)は、当町でも申し込めるようになるのか。

### 高齢者に豊かな生活を





合併前に整備を

## 道路整備要望は 合併前にと行う

財政状況を見極めながら順次整備を考える



大高誠治 議員  
(清風会)

(問) 道路整備などについて町民から30数件の要望の提出がある。しかし、この4月には春日部市の合併協議会が発足し、合併後では要望の実現は、より困難になると思われる。合併前に、町として計画

にどのように取り組むのか。また、合併後はどのようなのか。

(答) 建設課長 要望件数については、31件が未着手となっている。これらの内容としては、拡幅や舗装新設に伴うもの、側溝整備および蓋かけ、隣接する土地の盛土による大雨時の水たまり対策などが主なものである。

拡幅の要望箇所としては、現況は舗装道路であるが、道幅の狭い路線の拡幅要望。舗装新設の要望箇所には住宅もなく、いわゆる耕地内の農道

的役割の路線整備の要望などである。また、これらに類する道路に接して建設された分家住宅区間の整備要望などが主なものである。

これらの要望箇所については、比較的投資効果の薄いつと思われるものがある。厳しい財政状況の中で、費用対効果などを見極めながら、順次整備していきたいと考えている。

合併後は、どこの自治体においても同様な問題が想定されており、生活に身近な要望であることから、同様に対処されるものと思われる。

## 合併後、目指す「まちづくり」の 将来像は

安定した財源確保を目指す

高岡大純 議員  
(平成会)



(問) 合併を推進するにあたり、国・県は行財政措置に加え、地方財政措置の充実に図るとしているが、その内容は、(答) 合併調査室長 国は市町村合併法に基づき、合併市町村の建設に資するため、次

のような合併支援策を講じている。

- 1 市町村合併に対する新たな特別交付税措置(市町村間の格差の是正等)
- 2 合併移行経費に対する財政措置(関係市町村の速やかな一体性の確立)
- 3 普通交付税額の算定の特例について(激減緩和策)
- 4 合併市町村まちづくりのための建設事業に対する財政措置(元利償還金の70%を普通交付税措置)
- 5 合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置

(住民の連携強化・地域振興)

- 6 合併直後の臨時的経費に対する財政措置(システム統一、住民負担格差是正) 県においては合併に関する情報提供、アドバイス、合併協議会への職員派遣、新市建設計画に対する県事業の積極的な推進などを行う。
- (問) 一部事務組合等に関する特例について。

(答) 合併調査室長 組合存続手続が簡素化されたので、今後、関係市町村の合意の確保に向けて努力していきたい。

### 第1回法定協議会はじまる





丸藤 栄一 議員  
(日本共産党)

## 西尾「私案」に全国町村会が反対 個人的な見解を示したものの

(問) 合併しない小規模町村を将来なくす方向を打ち出した地方制度調査会の西尾勝副会長「私案」は、地方自治の本旨に反するものではないか  
また、強制合併に反対している全国町村会や町村議長会

(答) 町長 小規模自治体のあり方については、地域の多様性に応じた自治の手法を多角的に検討していかなければならない。西尾私案は、一つの個人的な見解を示したものと受けとめている。  
町村会で強制的な合併は行うべきではないとした決議には同感。あくまでも自主的な判断でなされるべきと考える。情報提供と住民協議の保障を

(問) 合併問題を契機に「まちづくりのあり方」について、全町民的な検討と議論をつくる  
国からの補助金8億1000万円。公共施設管理者負担金約3億6000万円。あとの40億円余りは保留地の処分を得ることになっている。保留地は3・4畝だから、1平方メートルあたり平均約12万円(1坪約39万円)以上で売却しないと必要な資金調達はできなくなると思うが、地価下落の見通しは。整理地内を東西に抜ける県道56号線(新橋通り線)の進ちよく状況と今後の見通しは。  
(答) 技監・都市計画課長 本事業は平成13年2月認可。すことが大切である。合併が町民の利益になるのかどうか十分な情報提供と住民協議を行う保障は。  
(答) 町長 情報提供などは合併協議会を中心に行われるものと考えるが、町独自の視点から広報活動や町民の意向を把握しながら、それらを着実に反映していきたい。  
(問) 53億円にのぼる基金は、どのように使っていくのか。  
(答) 総合政策課長 今後各種基金を積極的かつ計画的に活用していきたい。

合併に異議あり(東京・日本武道館に6000人)



道仏地区に新しいコミュニティの創出を

## 道仏区画整理事業の見通しは 平成16年度に仮換地を

神田 政夫 議員  
(政和会)

(問) 本事業に次の点を問う。進ちよく状況および仮換地の時期。保留地の売却に不安はないか(特に価格面で)。本事業に必要な予算は60億1000万円。その財源は町からの助成金7億8000万円。

(問) 本事業に次の点を問う。進ちよく状況および仮換地の時期。保留地の売却に不安はないか(特に価格面で)。本事業に必要な予算は60億1000万円。その財源は町からの助成金7億8000万円。

区画整理後の換地が最も重要なので、目下慎重に調査設計測量を進めている。仮換地の予定は平成16年度である。  
本事業には認可当初から国庫補助金が導入されている。また、地価の下落率も近年縮小傾向にあるが、近年の組合施行における保留地の位置決定の傾向は、条件の良い場所を充てるなど、創意工夫を図り地価の下落に対応している。新橋通り線の用地買収率は現在81%。近く1件買収見込み。残りは3件。全力で交渉し、事業を早めたい。



杉戸役場内に設置された「合併協」事務局

## 各市町の保有する基金の 取り扱い

### 現在、国において検討されている



加納 好子 議員  
(ウエーブの会)

(問) 各市町の保有する基金の取り扱い、合併協議会でどうなるのか。

協議会の内容は広報されるのか。回数、方法は。

また、町民が知りたい事や情報提供できるよう町独自の

## 合併協の中で衛生組合

### 存続の担保を

### できるだけ早い時期、予算編成に合わせる



林 恭護 議員  
(ウエーブの会)

(問) 宮代町が久喜市と異なる合併協議会への参加を決定したことによって、衛生組合の存続が危ぶまれている。周辺の地区では新炉建設に同意しないところも出てきている。どのように対処するか。

広報体制はできるのか。  
(答) 合併調査室長 合併前の各自自治体が保有する基金などは、財務管理を一元化する趣旨からすべて新しい市に引き継がれるのが一般的である。

しかし、現在、総務省の新たな構想(住民自治の確保のため、合併時に新たな自治組織を旧市町ごとに設置すること)によると、旧市町村を単位としたそれぞれの自治組織に対して独立の財産を保有する機能を付与する事などが検討されているようである。仮にそのような自治組織が法制

(答) 町長 合併協議会の中で早急に衛生組合の存続について協議したい。衛生組合の決めた「基本計画」について、財政の裏付けも含めて、実効のある計画として決まるよう努力する。

周辺住民の不安については議会終了後直ちに、宮代台、沖の山などと話し合いに入る。

(問) 衛生組合の新炉建設に向けての新規事業は、平成15年度の予算において、全部ストップしている。協議会の中で早期に話し合いに入るとい

うが、その時期はいつか。遅くとも本年8月頃までに結論を得て久喜市側および周辺住民と協議しなければ、「基本計画」に基づく新炉の建設に間に合わない。

(答) 合併調査室長 協議事項のスケジュールは合併協議会の中で決められることだが、一部事務組合の予算に絡むので、その緊急性にかんがみ、できるだけ早い時期に、16年度の予算に反映できるものであればそのような方向で協議して頂きたいと、私どもとして訴えていきたい。

### 新設炉計画はどうなる？



度化された場合は、旧市町村ごとに積み立てられていた基金などの財産は、それぞれの自治組織のものであるというような設計も可能なのではないかと考えている。だが、まだ国において検討中のことであり可能性の域を出ない。  
合併協議会の情報提供は基本的には、「(仮)合併協議会だより」などによる。これは8ページ程度の冊子で、5月から毎月「広報みやしろ」とともに区長を通じて配布する。また、町独自の広報活動も考えている。



## 第59回国体の準備状況は

### 町民相互のふれあい国体を進める

唐沢 捷一 議員

(ウエーブの会)

(問) 第59回国体は平成16年10月に開催される。宮代町はアーチェリー競技会場として準備は順調に進んでいると思いが現状は。

(答) 社会教育課長 町民相互のふれあいを深める国体と

## 国保税の引き上げは

### しないことを求める

### 国民皆保険の見地から制度外繰入を計上

加藤 幸雄 議員

(日本共産党)



国保税は引き上げないで

(問) 国保財政は、高齢者医療費の増大から老人保健会計への拠出が大きくなり、一般会計からの制度外繰り入れを大幅に増やさざるをえない。また、たいへん厳しい財政状況であるとも説明された。

して準備を進めている。

特に町内協力団体との連携を進め、花いっぱい運動をはじめ競技会場整備(式典を含め)、宿泊の受け入れ体制など、大会成功にむけて町民とともに進めていきたい。

東武関係について

(問) 東武杉戸工場移転が決まり、宮代町総合計画との関係が具体化しつつある。

そこで構内の利用方を含め東武との信頼関係に基づいた町づくりに着手してもらいたい。

(答) 総合政策課長・都市計

財政が厳しいからと国保税を引き上げれば、一時的に税収は伸びるけれども、一方で国保税を払いきれない世帯を増やしてしまう。滞納世帯に「資格証明書を発行せよ」と国は指導しているが、もし、

そのようなことを町がやれば、多くの人が保険制度の外に放り出されてしまう。そうしないためには、国保税の引き上げはやるべきでない。

(答) 町民サービス課長 15

年度は国保支払基金8242万円全額を取り崩し、繰り入れを予定している。それでも

画課長 東武との長い信頼関係に基づいて町づくりに生かしていききたい。特に動物公園

は町づくりの要素として大切であり、相乗効果をさらに期待したい。

商工業者の活性化対策

(問) 日本経済の停滞は小売業者に打撃をあたえている。町の対応策は。

(答) 農政商工課長 指摘の通り町内商工業者の現状は厳しい。一日も早い活性化を目指して支援を進めている。

特にTMO事業の成功に全力を傾けていきたい。

なお発生する財源不足は、国保が国民皆保険制度を支える役割をもつことから、一般会計から制度外繰り入れ1億7671万円を計上した。これは14年度当初予算と比べ6倍の増額で、宮代町国保もきわめて厳しい状況である。

現在、構造的問題を抱える国保制度をどのようにすべきか、国において議論しているところだが、今後も動向を注意深く確認しながら、国保事業の運営に努めていきたいと考えている。

第59回国体宮代町アーチェリー競技会場

